

郡上市合併15年 これまでとこれから

～令和元年度 市長と語ろう！ふれあい懇談会～

市では、市民のみなさんからの市政に対するご意見・ご提言などを市長が直接お聴きし、市政運営に生かすための広聴事業として「市長と語ろう！ふれあい懇談会」を市内7地域で開催しています。今回は、高鷲、白鳥、和良会場での意見交換の一部を要約して紹介します。他の会場（八幡、美並、明宝、大和）の様子は次号でお知らせします。

なお、各懇談会の詳細は市のホームページ（各地域のページ）に掲載していますのでご覧ください。

高鷲会場（11月5日）

◆市の「魅力ある地域づくり推進事業補助金」などを活用し、少子高齢化対策や世代間交流を推進するため拠点となる施設を整備中であり、今後も設備経費が必要となる。工事費などハード整備に使用できる限度額の高い補助金制度の創設や、現行補助金の拡充など検討していただきたい。

市長：この補助金は、地域のみなさんがボランティアで関わる自発的な活動を支援するもので、ソフト事業を対象とする内容となっている。なお、施設については、市内には地区の集会所など現にある施設を活用することも考えられる。拠点づくりの初期の目標に向け、地域のみなさんのアイデアと行動力で経費をかけない取り組みが望ましい。市としても手伝えることは、相談していきたい。

◆耐震化された高鷲庁舎を改修し、防災拠点とするほか、授産施設、託児所、商店やスーパー、観光協会などの地域サービスを集約してはどうか。

市長：高鷲庁舎には空きスペースがあるため、現状でも提案の内いくつかの機能に活用することは可能と考える。どのような

ことを行うのか具体的な目的を地域のみなさんでよく考え、その内容を振興事務所へ相談していただきたい。

◆農業を振興するためには、農業労働力の確保と後継者の育成が課題である。東白川村、白川町などでは、営農組織の立ち上げや運営などに行政が積極的に支援されているが、郡上市としても一段と力を入れていただきたい。

市長：農業労働力の確保のため、JAが実施される研修宿泊施設に対して支援を行った。その他、公営住宅なども活用していただきたい。また、市の商工分野にある雇用や家賃についての補助制度も、要件に合致すれば農業にも活用できると考える。

◆今シーズンから高鷲の6つのスキー場と5つのホテル、観光協会が丸となって「TAKA SUMOUNTAINS」と銘打った新たなブランド戦略を展開する。これは、高鷲地域全体を世界水準のスキーエリアとしてPRしていくものである。市では、「観光立市郡上」を推進されているが、スキーや外国人観光客の受け入れについてはどのような考えか。

市長：積極的な取り組みに感謝

申し上げる。スキー客数は、郡上市の観光入込客数の約4分の1を占めており、重要な観光産業である。また、増加が見込まれる外国人観光客の受け入れについては、多言語化に対応できるように環境整備を進めている。



白鳥会場（11月13日）

◆戦国時代に、郡上八幡城主遠藤盛数と共に活躍した猪俣五平次の城といわれる六ツ城跡が、白鳥町牛道地区内にある。その場所に地元有志で石碑を建立することを検討しているが、市でも資料収集等の支援をお願いできないか。

市長：六ツ城については、白鳥町史にもあまり載っていない。郷土の歴史を言い伝えていくため、史跡保存会などを結成して

はどうか。そのような活動団体があれば、市の支援も考えられる。また、郡上ケーブルテレビで取り上げていただくことで、市民の認識も深まると考える。

◆郡上へ移住し農業を営んでいる。無農薬にこだわって野菜などを道の駅へ出荷し販売しているが余る場合がある。付加価値をつけるよう加工について考えているが個人では難しい。生産者が使用できる加工所や販売所を検討していただきたい。

市長：農産物の販売に向け、白鳥にある3カ所の道の駅や、「郡上旬彩館」やまとの朝市」などが活用できる。その他について、農林水産部長から伺えないか。

農林水産部長：販売先として、学校給食に野菜を納入する契約栽培のような方法もあり、まずは登録されてはどうか。加工所などは、国・県の補助事業で6次化を進めており、また、販売所についても、市の補助事業で支援している。その他、農家と飲食店や宿泊業者との引き合わせに向け、市内の農産物リストの作成などを進めたい。

市長：食品加工を行うためには、さまざまな基準を満たさなければならぬ。市として対応可能なことを検討していく。

◆「道の駅白山文化の里長滝」

がオープンし多くの来訪者があつたが、現在も検討されているか。

市長：同道の駅には「あゆパーク」が併設され、観光客で賑わっている。しかし、その多くは家族連れであり、神社仏閣へ行く目的とは異なると思われる。神社への参拝者を増やすには、その地域の魅力を発信することも大切である。現在は、歩道橋について建設計画はないが、国道を安全に渡るために「プッシュ型信号機」の設置について公安委員会へ働きかけたい。



和良会場（11月15日）

◆市の人口は合併当初から減少しており、今後、必要な公共施設数を検討するため、「郡上市公

共施設等総合管理計画」が策定されている。その概要と進捗状況を知りたい。また、和良町民センターは、和良地域の情報発信の拠点であり大切な施設である。施設機能の共有等、今後の方向性を伺いたい。

市長：市は多くの公共施設を保有するが、老朽化に対する改修や建替えを全て行うことは、人口減少の状況においても財政的にも難しいため、今後30年の間に公共施設の適正配置による総量の削減を計画している。そこで、「郡上市公共施設適正配置計画」の策定に向け各地域で市民のみなさんとの検討を重ねてきた。和良町民センターは、大規模な改修、建替えは難しいが、地域の拠点機能を有しており、体育館は中学校、図書館や集会所は、保健センターや小学校の空き教室を利用するなど、既存施設を多目的に活用することを検討している。

◆和良川上流にアルミニウムインゴットのプラントが建設される話があり、地域では企業誘致の呼び水として肯定的な考え方と、環境汚染等を懸念する否定的な考え方があつた。和良町は全国的なブランドとなり、プラントからの排水等による風評がでた場合、取り返しのつかない事

態も考えられるが、市長の意見を伺いたい。

市長：法律、規制等に問題がない場合、行政機関として経済活動を阻止することは難しいと考える。和良町への風評被害の恐れについても、明確な根拠に基づかないものである場合、行政としての対応は難しい。また、根拠のない風評については、いづれ理解され消滅すると思われる。

◆若い世代が発言できる場所の提供や、SNSなどで意見を言える仕組みを検討していただきたい。また、少子高齢化により、祭礼を維持継承していくことが難しいため、存続できる仕組みを考えていただきたい。

市長：若い人たちが郡上市に関心を持ってくれることが大切であり、市では、「魅力ある地域づくり交流会」、「みらい会議」など若者の参加を呼びかけている。SNSなどを活用した交流の場を設けることは、みなさんの活動により可能であり、ぜひ取り組んでいただきたい。市としても様々なネットワークを通じてUターンに向けた働きかけをするなど意見交換の場づくりに関して研究する。

祭礼については、子や孫の帰省や移住者が役者になるなど、

地域の強い意志を持って取り組めば存続できると考える。

◆和良地域おこし実践隊は、新進気鋭なアイデアを出して活動しているが、現在は1人体制となっている。これは、任期が3年間と短いため、仕事を辞めてまで応募する人がいないことが原因だと考えられる。市単独の措置により任期の延長や再雇用も含め検討していただきたい。

市長：地域おこし実践隊は、国の制度により期限が3年と定められている。市では、任期終了後に市内で起業する人に対して最大100万円の補助を行うなど、実践隊とは別の形で定着していただくための支援を行っている。郡上市に来ていただいた縁を大切にし、サポートしていきたいと考える。

